

(第179期定時株主総会招集通知添付書類)

第179期 事業報告

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

島原鉄道株式会社

会社の概要

2020年3月31日現在

創 資 本 金	立 金	1908年5月5日
発行済株式総数	数	9千万円
株主数	数	2億1千6百万株
従業員数	数	2,123名（うち単元株主数270名）
車両数	数	292名
		鉄道 15両
		自動車 94両
船舶数	数	2隻
営業キロ	口	鉄道 43.2Km
		自動車 542.1Km
		船舶 8.1Km
営業種目	目	鉄道事業
		自動車運送事業
		船舶運航事業
		ホテル事業
		不動産賃貸事業
		その他の事業

目次

事業報告	1
貸借対照表	10
損益計算書	11
株主資本等変動計算書	13
監査役の監査報告書	20

第 1 7 9 期 事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、企業収益が好調を維持するなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦による海外経済の減速、さらには相次いだ自然災害や消費税増税などの影響により、先行きは不透明な状況が続きました。

当地域においては、人口の減少や少子高齢化の影響などを受け、通勤・通学の利用客が減少傾向にあり、加えて本年に入り発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、小中学校・高校の臨時休校や各種イベントの自粛による観光客の大幅な落込みなども見られ、大変厳しい経営環境となりました。

このような中、当社においては交流人口の拡大を目指し、観光列車「カフエトレイン」の定期運行や、オリエンタルエアブリッジ株式会社と業務提携を行うなど関係各社との連携強化により、共同企画の実施や他社イベントへの参加によるPR活動など島原半島の魅力発信に努めました。

また、昨年10月のダイヤ改正では、空港線バスを本諫早駅での鉄道との接続方式に変更し、大幅な増便と定時性確保により利便性の向上を図りました。

加えて本年3月には九州のローカル鉄道では初となる全車両に無料Wi-Fiを設置しサービスの向上にも努めました。

その結果、当期は次に申し上げる通りの業績となりました。

(2) 事業の種類別の状況

① 鉄道事業

鉄道事業は、沿線人口の減少などにより定期券収入が落ち込むなど、依然として厳しい経営状況が続いております。

このような中、定期外収入を確保すべく観光列車「カフエトレイン」の定期運行化や、旅行エージェントへの営業強化、地元商店街とタイアップした企画乗車券の発売、さらには「キッズ祭りや島鉄健康ウォーキング」など地域密着型イベントの開催により、鉄道利用の促進に努めた結果、昨年4月から本年1月までは定期外利用客の増加(前期比104.5%)となりましたが、本年2月以降は新型コロナウイルスの影響が大きく、減少に転じました。

また、車両及び主要駅への無料Wi-Fiの設置やトイレの新設など環境整備にも取り組み、サービスの向上を図りました。

その結果、当期の輸送人員は、定期外547千人(前期比102.2%)、定期751千人(前期比98.3%)、合計1,297千人(前期比99.8%)となり、営業収入につきましては、541,226千円(前期比101.5%)となりました。

②自動車運送事業

(イ)乗合バス事業

乗合バス事業は、少子・高齢化などにより輸送人員の減少に歯止めがかからず、厳しい経営状況が続いております。

このような中、昨年10月および本年3月にダイヤ改正を実施し、運行効率の改善を図るとともに、空港線バスを本諫早駅での鉄道との接続方式に変更し、空港へのアクセスの改善を図りました。さらに本年3月からは、島原市のコミュニティバス「たしろ号」の運行を開始し、市民の利便性向上にも努めました。

その結果、当期の輸送人員は、1,631千人(前期比93.0%)となり、営業収入につきましては、643,137千円(前期比91.5%)となりました。

(ロ)貸切バス事業

貸切バス事業は、グループ会社である長崎バス観光株式会社との連携による共同営業や企画商品の開発、あじさいツアーの自社運行など、売上確保に努めましたが、県内外の団体旅行や企画募集旅行の受注減少、さらには新型コロナウイルス感染拡大の影響により大変厳しい状況となりました。

その結果、営業収入につきましては158,910千円(前期比82.2%)となりました。

(ハ)旅行事業

旅行事業は、子会社にて実施していた事業を当社が引継ぎ貸切バス事業を補完すべく営業を行ってまいりました。

その結果、営業収入につきましては17,799千円となりました。

③船舶運航事業

船舶運航事業は、ゴールデンウィークの10連休や燃料油価格変動調整金の導入により4月～5月は好調に推移しておりましたが、夏以降については、台風による欠航や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、貸切バスなどの利用客が大幅に減少する大変厳しい状況となりました。

その結果、当期の輸送人員は166千人(前期比89.4%)、航送台数は127千台(前期比96.8%)となり、営業収入につきましては356,269千円(前期比98.0%)となりました。

④ホテル事業

ホテル事業は、各種スポーツ団体や、ビジネスマン、新幹線工事関係者の宿泊により、堅調に推移いたしました。

2019年4月以降は、宿泊プランの見直しやネットエージェントとの新規契約などにより集客を図りました。

その結果、当期の宿泊客数は25千人(前期比101.5%)、客室稼働率は69.7%(前期比△0.6ポイント)となり、営業収入につきましては、132,731千円(前期比109.9%)となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の営業収入につきましては、46,982千円（前期比97.9%）となりました。

なお、2022年春のオープンを目指すイオン島原店の再開発事業に備え、関連する建物等の解体除却費用につきましては、当期の特別損失に計上しております。

⑥その他事業

その他事業は、主にオリジナルグッズ、素麺、酒類などの販売を行いました。

その結果、営業収入につきましては、19,560千円（前期比89.0%）となりました。

・全事業概況

以上を総じて、営業収入は1,916,617千円（前期比96.6%）、経常損失は145,548千円（前期経常損失101,024千円）となり、前述の不動産賃貸事業の状況に記載のとおり、イオン島原店再開発事業に伴い特別損失725,029千円を計上したことにより、当期の純損失は786,140千円（前期当期純損失は92,257千円）となりました。

（3）設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は664,340千円であり、主なものは次のとおりであります。

○鉄道事業では、半造川橋梁本線工事・枕木交換・重軌条交換・踏切保安設備工事外を実施いたしました。

○自動車運送事業では、乗合中古車2両・貸切中古車4両、ドライブレコーダーなどを購入いたしました。

○船舶運航事業では、チケット発行・キャッシュレス化対応ソフトウェアの改修、新口之津港ターミナルの補助スロープ、乗船タラップ工事などを実施いたしました。

○ホテル事業では、防犯カメラ、食器洗浄機を購入いたしました。

（4）資金調達の状況

上記設備投資に必要な資金は、自己資金及び補助金により賄いました。

(5) 会社に対処すべき課題

当社を取巻く環境は、少子・高齢化などによる輸送人員の減少に加え、新型コロナウイルス感染の長期化により、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、徹底した経費削減に努め、収束後には観光列車をはじめとする企画商品の広報・営業活動を強化して交流人口の拡大を目指し、収益の確保を図ってまいります。

また国や県をはじめ沿線自治体とも連携しながら、島原半島地域における公共交通機関としての使命を果たしてまいります。

さらには、将来の安定した収益を確保するとともに、島原市の中心市街地活性化に寄与すべく、島原市ならびにイオン九州株式会社とともに「イオン島原店」の再開業事業を強力に推進してまいります。

これからも、「人と人、街と街を結ぶ企業として、島原の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」というグループの使命の下、従業員一丸となってこの難局を乗り越え、島原半島の活性化に貢献してまいりますので、株主の皆様には、今後なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第176期 (2016年度)	第177期 (2017年度)	第178期 (2018年度)	第179期 (2019年度)
営業収益	千円 2,067,999	千円 1,987,507	千円 1,983,928	千円 1,916,617
経常損失	千円 10,862	千円 124,129	千円 101,024	千円 145,548
当期純利益又は 当期純損失(△)	千円 △13,487	千円 199,884	千円 △92,257	千円 △786,140
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	円 △0.84	円 4.52	円 △0.42	円 △3.63
総 資 産	千円 9,165,954	千円 9,172,360	千円 9,099,202	千円 7,365,895
純 資 産	千円 3,964,985	千円 4,144,320	千円 4,049,325	千円 3,236,852

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は長崎自動車株式会社で、同社は当社の株式 200,014 千株（出資比率 92.6%）を保有しております。

当社と親会社との営業上の取引は、事業資金の調達、燃料の仕入れ及び車両の車検等であります。

②子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
島 鉄 観 光 (株)	70,000千円	100.0%	タクシー事業

③関連会社の状況

該当事項はありません。

④企業集団の成果

当事業年度より会計監査人非設置会社となりましたので、連結売上等の記載を省略します。

(島鉄観光株)の個別損益状況)

営業収益	202,780 千円
営業費用	218,747 千円
営業損益	△15,966 千円
経常損益	△16,106 千円
当期純損益	△25,197 千円

(8) 主要な事業内容

- ①鉄道事業……諫早駅を起点として、島原港駅に至る43.2Kmの営業キロを有し、旅客の輸送を行っております。
- ②自動車運送事業
- (イ) 乗合バス事業……島原半島全域のほか、諫早～長崎空港線並びに島原～福岡線で運行しており、期末の営業キロは542.1Kmであります。
- (ロ) 貸切バス事業……事業区域は、長崎県全域であります。
- (ハ) 旅行事業……従来、子会社にて行っていた事業を当社が引継ぎ、貸切バス事業を補完する形で運営しております。
- ③船舶運航事業……定期航路として、口之津港～鬼池港間8.1Kmをフェリー運航しております。
- ④ホテル事業……諫早駅前にてビジネスホテルを運営しております。
- ⑤不動産賃貸事業……主にイオン島原店への不動産賃貸を行っております。
- ⑥その他事業……オリジナルグッズ、素麺、酒類など物品販売を行っております。

(9) 主要な駅、営業所及び工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
諫 早 駅	諫早市永昌東町	諫 早 営 業 所	諫早市天満町
本 諫 早 駅	諫早市東小路町	口 之 津 営 業 所	南島原市口之津町
島 原 駅	島 原 市 片 町	島鉄自動車整備工場	島原市弁天町
島 原 船 津 駅	島 原 市 津 町	島 鉄 車 輛 工 場	島 原 市 津 町
島 原 営 業 所	島 原 市 弁 天 町	諫早ターミナルホテル	諫早市永昌東町

(10) 従業員の状況

(2020年3月31日現在)

区 分	総 務 部		経 理 部	営 業 統 括 部	鉄 道 部	自 動 車 部	船 舶 部	ホ テ ル 部	休 職	出 向	合 計
	総務課	人事課									
当 期 末 人 員 (人)	5	2	5	6	85	125	42	17	—	5	292
平 均 年 齢 (才)	45.4	45.0	44.8	43.7	42.8	53.5	41.3	52.3	—	50.0	48.3
平 均 勤 続 年 数 (年)	17.0	16.3	18.3	20.5	21.1	12.8	19.6	27.0	—	20.4	16.7

(11) 主要な借入先及び借入額

(2020年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
長 崎 自 動 車 株 式 会 社	360,000千円
株 式 会 社 十 八 銀 行	20,000千円
株 式 会 社 親 和 銀 行	20,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 256,000千株
 ②発行済株式の総数 216,000千株
 ③1単元の株式の数 1,000株
 ④当事業年度末の株主数 2,123名(うち単元株主270名)
 ⑤上位10名の株主 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数
長崎自動車株式会社	200,014千株
宅島建設株式会社	2,556千株
福岡商事株式会社	1,773千株
長崎県	1,600千株
九州日野自動車株式会社	1,250千株
JXTGエネルギー株式会社	1,000千株
株式会社十八銀行	681千株
株式会社親和銀行	681千株
長崎産業株式会社	681千株
ENEOSグローブエナジー株式会社	543千株

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2020年3月31日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	永井和久	長崎自動車(株) 常務取締役 島鉄観光(株) 代表取締役社長
常務取締役	山中剛	島鉄観光(株) 取締役
常務取締役	渡辺聡	
取締役総務部長兼経理部長	小玉康雄	島鉄観光(株) 監査役
取締役	嶋崎真英	長崎自動車(株) 代表取締役社長
取締役	脇山信人	長崎自動車(株) 取締役自動車本部長
取締役営業統括部長	吉田祐慶	
監査役	藤泉	長崎自動車(株) 監査役

※2019年6月26日、渡辺聡、小玉康雄の各氏は取締役に就任しました。

※2019年6月26日、藤泉氏は監査役に就任しました。

※2019年6月26日、吉田健太郎、上杉徹也、森田誠、陶山幸造の各氏は取締役に退任しました。

※2019年6月26日、田中正善、國府利計、吉田俊一の各氏は監査役に退任しました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	7人	19,159千円
監 査 役	1人	877千円
計	8人	20,037千円

※使用人兼務取締役3名の使用人給与は含まれておりません。

※上記金額には役員退職慰労引当金繰入額及び役員報酬相当負担金を含めております。

※上記金額には社外役員1名分の役員報酬相当額150千円が含まれております。

4. 会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

5. 業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの整備に関する基本方針）

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に周知させることにより、社内における法令遵守の徹底を図る。
- ②コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、社内のコンプライアンスの状況を把握し、適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努める。
- ③不正行為等の早期発見と速やかな是正を行うために、常勤役員を内部通報窓口と定め、コンプライアンス体制の充実に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要書類は、法令等に従い文書で保存管理する。
- ②取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①営業推進及び経営展開に伴うリスクに関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会においてその管理規程を策定し、これに基づいてリスクの管理及び軽減を図る。
- ②事故及び災害等の予防に関しては、安全推進委員会において対応する。
また、万一事故及び災害等が発生した場合の危機管理計画を策定する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、会社の業務内容、財務内容等を勘案し、経営方針を定め全社員に周知させる。
- ②取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として、常勤役員で構成する経営会議を定期的開催し、業務の執行状況の管理と改善策の指示を行い、会社の円滑な業務運営を図る。
- ③定期的に内部監査を実施することにより、業務の適切性及び有効性を確保する。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの常勤役員で構成するグループ常勤役員会を定期的を開催し、業務の執行状況の確認及び改善策の検討を行い、重要事項の決定並びにグループの円滑な業務運営を図る。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

①監査役の職務を補助する使用人を選任することができる。

②監査役を補助すべき期間中、取締役及び社員は、当該使用人の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないよう留意する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

①取締役及び使用人は、当社及び子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告することとする。

②監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常勤役員会等重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることが出来る体制を確保している。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施し、監査役より監査業務の環境整備について要請があれば協力する。

②監査役が必要と認めた場合は、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取することができる。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載の数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
|----------------|------------------|--------------------|------------------|
| (資産の部)         |                  | (負債の部)             |                  |
| <b>I 流動資産</b>  | <b>637,166</b>   | <b>I 流動負債</b>      | <b>827,994</b>   |
| 1 現金及び預金       | 142,867          | 1 支払手形             | 40,941           |
| 2 未収運賃         | 27,991           | 2 短期借入金            | 40,000           |
| 3 未収金          | 379,444          | 3 1年以内に返済する長期借入金   | 9,000            |
| 4 商品           | 7,163            | 4 リース債務            | 14,573           |
| 5 貯蔵品          | 67,604           | 5 未払金              | 107,406          |
| 6 前払費用         | 4,764            | 6 未払法人税等           | 1,016            |
| 7 その他          | 7,353            | 7 未払消費税等           | 26,966           |
| 8 貸倒引当金        | △22              | 8 賞与引当金            | 47,729           |
|                |                  | 9 未払費用             | 24,086           |
|                |                  | 10 預り連絡運賃          | 640              |
|                |                  | 11 預り金             | 2,914            |
|                |                  | 12 前受運賃            | 8,327            |
|                |                  | 13 前受金             | 743              |
|                |                  | 14 固定資産撤去費用引当金     | 279,516          |
|                |                  | 15 その他             | 224,131          |
|                |                  | (1) 設備支払手形         | 154,780          |
|                |                  | (2) 設備未払金          | 69,351           |
| <b>II 固定資産</b> | <b>6,728,728</b> | <b>II 固定負債</b>     | <b>3,301,048</b> |
| 1 鉄道事業固定資産     | 3,906,065        | 1 長期借入金            | 351,000          |
| 2 自動車運送事業固定資産  | 2,117,193        | 2 リース債務            | 9,897            |
| 3 船舶運航事業固定資産   | 105,476          | 3 再評価に係る繰延税金負債     | 1,700,974        |
| 4 ホテル事業固定資産    | 234,656          | 4 繰延税金負債           | 368,257          |
| 5 不動産賃貸事業固定資産  | 112,796          | 5 退職給付引当金          | 514,854          |
| 6 各事業関連固定資産    | 4,890            | 6 役員退職慰労引当金        | 6,865            |
| 7 建設仮勘定        | 137,965          | 7 固定資産撤去費用引当金      | 82,500           |
| 8 投資その他の資産     | 109,684          | 8 長期前受金            | 136,032          |
| (1) 関係会社株式     | 60,636           | 9 その他              | 130,667          |
| (2) 投資有価証券     | 59,615           |                    |                  |
| (3) 出資金        | 2,660            | <b>負債合計</b>        | <b>4,129,043</b> |
| (4) 破産更生債権等    | 147              | (純資産の部)            |                  |
| (5) 貸倒引当金      | △147             | <b>I 株主資本</b>      | <b>△87,801</b>   |
| (6) 投資損失引当金    | △18,476          | 1 資本金              | 90,000           |
| (7) 長期前払費用     | 465              | 2 資本剰余金            | 890,000          |
| (8) その他        | 4,782            | 資本準備金              | 90,000           |
|                |                  | その他資本剰余金           | 800,000          |
|                |                  | 3 利益剰余金            | △1,067,801       |
|                |                  | その他利益剰余金           | △1,067,801       |
|                |                  | <b>II 評価・換算差額等</b> | <b>3,324,653</b> |
|                |                  | 1 その他有価証券評価差額金     | 37,433           |
|                |                  | 2 土地再評価差額金         | 3,287,219        |
|                |                  | <b>純資産合計</b>       | <b>3,236,852</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>7,365,895</b> | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>7,365,895</b> |

# 損 益 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目               | 収 入       | 支 出       | 差 引      |
|-------------------|-----------|-----------|----------|
| ( 営 業 損 益 )       |           |           |          |
| 鉄 道 事 業           |           |           |          |
| 営 業 収 益           | 541,226   |           |          |
| 営 業 費 用           |           | 667,958   |          |
| 鉄 道 事 業 損 益       |           |           | △126,732 |
| 自 動 車 運 送 事 業     |           |           |          |
| 営 業 収 益           | 819,846   |           |          |
| 営 業 費 用           |           | 908,934   |          |
| 自 動 車 運 送 事 業 損 益 |           |           | △89,087  |
| 船 舶 運 航 事 業       |           |           |          |
| 営 業 収 益           | 356,269   |           |          |
| 営 業 費 用           |           | 326,076   |          |
| 船 舶 運 航 事 業 損 益   |           |           | 30,193   |
| ホ テ ル 事 業         |           |           |          |
| 営 業 収 益           | 132,731   |           |          |
| 営 業 費 用           |           | 102,338   |          |
| ホ テ ル 事 業 損 益     |           |           | 30,392   |
| 不 動 産 賃 貸 事 業     |           |           |          |
| 営 業 収 益           | 46,982    |           |          |
| 営 業 費 用           |           | 24,616    |          |
| 不 動 産 賃 貸 事 業 損 益 |           |           | 22,365   |
| そ の 他 事 業         |           |           |          |
| 営 業 収 益           | 19,560    |           |          |
| 営 業 費 用           |           | 18,602    |          |
| そ の 他 事 業 損 益     |           |           | 957      |
| 営 業 収 益 合 計       | 1,916,617 |           |          |
| 営 業 費 用 合 計       |           | 2,048,527 |          |
| 全 事 業 営 業 損 益     |           |           | △131,909 |
| ( 経 常 損 益 )       |           |           |          |
| 営 業 外 収 益         | 23,226    |           |          |
| 営 業 外 費 用         |           | 36,865    |          |
| 経 常 損 益           |           |           | △145,548 |

(単位：千円)

| 科 目          | 収 入       | 支 出       | 差 引      |
|--------------|-----------|-----------|----------|
| ( 特 別 損 益 )  |           |           |          |
| 特 別 利 益      |           |           |          |
| 補 助 金        | 207,742   |           |          |
| 鉄道施設建設受入寄附金  | 854,370   |           |          |
| 固定資産売却益      | 279       |           |          |
| 役員退職慰労引当金戻入  | 6,180     |           |          |
| そ の 他        | 7,800     |           |          |
| 特 別 利 益 合 計  | 1,076,373 |           |          |
| 特 別 損 失      |           |           |          |
| 固定資産除却損      |           | 438,625   |          |
| 固定資産売却損      |           | 5,984     |          |
| 固定資産圧縮損      |           | 627,676   |          |
| 撤去費用引当金繰入    |           | 362,016   |          |
| 減 損 損 失      |           | 460,707   |          |
| そ の 他        |           | 7,512     |          |
| 特 別 損 失 合 計  |           | 1,902,522 |          |
| 税引前当期純損益     |           |           | △971,698 |
| 法人税、住民税及び事業税 |           |           | 1,016    |
| 法人税等調整額      |           |           | △186,574 |
| 当 期 純 損 益    |           |           | △786,140 |

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                  |           |                  | 株主資本合計   |
|-----------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|------------------|----------|
|                             | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                  | 利 益 剰 余 金 |                  |          |
|                             |         | 資本準備金     | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金 | その他<br>利益<br>剰余金 |          |
| 当期首残高                       | 90,000  | 90,000    | 800,000          | 890,000   | △471,039         | 508,960  |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                  |           |                  |          |
| 当期純利益(△:純損失)                |         |           |                  |           | △786,140         | △786,140 |
| 土地再評価差額金の取崩                 |         |           |                  |           | 189,379          | 189,379  |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |           |                  |           |                  |          |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —                | —         | △596,761         | △596,761 |
| 当期末残高                       | 90,000  | 90,000    | 800,000          | 890,000   | △1,067,801       | △87,801  |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |           |                | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|------------------|-----------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金  | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                       | 63,765           | 3,476,598 | 3,540,364      | 4,049,325 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |           |                |           |
| 当期純利益(△:純損失)                |                  |           |                | △786,140  |
| 土地再評価差額金の取崩                 |                  |           |                | 189,379   |
| 株主資本以外の項目の事業年<br>度中の変動額(純額) | △26,331          | △189,379  | △215,711       | △215,711  |
| 事業年度中の変動額合計                 | △26,331          | △189,379  | △215,711       | △812,472  |
| 当期末残高                       | 37,433           | 3,287,219 | 3,324,653      | 3,236,852 |

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(但し、建物（島鉄ビル等）及び車両（運送事業用自動車）又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 車 両    | 2年～30年 |
| 建 物    | 3年～47年 |
| 構 築 物  | 8年～60年 |
| 船 舶    | 5年～11年 |
| 機械装置   | 8年～17年 |
| 工具器具備品 | 2年～20年 |

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

#### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④長期前払費用

長期前払費用は均等償却を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

引当金の計上基準は、次の通りであります。

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案し必要額を計上しております。

## ⑤固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

## (5) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

## (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (その他)

会社計算規則の規定並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,092,652 千円

### (2) 関係会社に対する債権及び債務の注記

|                |            |  |  |  |
|----------------|------------|--|--|--|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 45,863 千円  |  |  |  |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 18,948 千円  |  |  |  |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 360,000 千円 |  |  |  |

### (3) 事業用固定資産の形態別内訳

|        |              |    |            |     |            |
|--------|--------------|----|------------|-----|------------|
| 有形固定資産 | 6,468,539 千円 |    |            |     |            |
| 土地     | 5,297,802 千円 | 建物 | 277,365 千円 | 構築物 | 490,297 千円 |
| 車両     | 350,304 千円   | 船舶 | 13,662 千円  | その他 | 39,107 千円  |
| 無形固定資産 | 12,540 千円    |    |            |     |            |

当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物、構築物、工具器具備品及びソフトウェアにおいて 627,676 千円の圧縮記帳を行いました。なお、圧縮記帳対象構築物及び車両を除却した結果、圧縮記帳累計額が 406,321 千円減少しております。

これにより、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物 220,074 千円、構築物 4,254,229 千円、車両 958,018 千円、船舶 900,000 千円、機械装置 61,713 千円、工具器具備品 34,562 千円及びソフトウェア 1,000 千円、計 6,429,597 千円であります。

#### (4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,137,099 千円

## 4. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記の通りです。

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業収益       | 10,340 千円 |
| 営業費用       | 11,361 千円 |
| 営業取引以外の取引高 |           |
| 営業外収益      | 3,620 千円  |
| 営業外費用      | 3,674 千円  |
| 固定資産購入     | 2,320 千円  |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

| 項 目                                       | 金 額       |
|-------------------------------------------|-----------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産) | (千円)      |
| 退職給付引当金                                   | 175,565   |
| 未払賞与                                      | 18,746    |
| 繰越欠損金                                     | 181,743   |
| その他投資有価証券評価差額金                            | 14,347    |
| その他                                       | 246,067   |
| 繰延税金資産小計                                  | 636,470   |
| 評価性引当額                                    | △636,470  |
| 繰延税金資産合計                                  | —         |
| (繰延税金負債)                                  | (千円)      |
| 土地再評価差額金                                  | 1,700,974 |
| 資産評価税制                                    | 368,257   |
| 繰延税金負債合計                                  | 2,069,231 |

## 7. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備資金であり、長期借入金の金利変動リスクに晒されていますが、金融機関とその都度協議を行い、リスクの低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

|               | 貸借対照表<br>計上額(*) | 時 価(*)    | 差 額 |
|---------------|-----------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金    | 142,867         | 142,867   | —   |
| (2) 未収運賃及び未収金 | 407,435         | 407,435   | —   |
| (3) 投資有価証券    |                 |           |     |
| その他有価証券       | 53,455          | 53,455    | —   |
| (4) 破産更生債権等   | 147             |           |     |
| 貸倒引当金         | △147            |           |     |
|               | —               | —         | —   |
| (5) 支払手形及び未払金 | (306,692)       | (306,692) | —   |
| (6) 短期借入金     | (40,000)        | (40,000)  | —   |
| (7) 長期借入金     | (360,000)       | (360,000) | —   |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び未払金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、契約金利と再調達金利が同一であるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式及び関係会社株式（貸借対照表計上額 66,796 千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

1、賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2、賃貸等不動産の時価等に関する事項（単位：千円）

| 貸借対照表計上額  | 時 価     |
|-----------|---------|
| 1,873,552 | 967,492 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

| 種 類 | 会社等の名称 | 議決権の所有<br>(被所有)割合     | 関連当事者との<br>関係    | 取引の内容           | 取引金額<br>(注2)   | 科 目   | 期末残高<br>(注2) |
|-----|--------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-------|--------------|
| 親会社 | 長崎自動車株 | (被所有)<br>直接<br>92.68% | 事業資金の調達<br>役員の兼務 | 資金の借入<br>利息の支払い | 一千円<br>3,674千円 | 長期借入金 | 360,000千円    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの事業資金の調達については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、短期資金は期間1年以内、長期資金は期間10年であります。なお、担保の提供はありません。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

## 10. 資産除去債務に関する注記

当社は一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

|                            |            |
|----------------------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額              | 14円99銭     |
| (2) 1株当たり当期純損益<br>(算定上の基礎) | △3円63銭     |
| 当期純損益                      | △786,140千円 |
| 普通株主に帰属しない金額               | 一千円        |
| 普通株式に係る当期純損益               | △786,140千円 |
| 期中平均株式数                    | 216,000千株  |

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 監査役の監査報告書謄本

## 監査報告書

2019年4月1日から2020年3月31日までの第179期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人、親会社の監査役並びに内部統制部門その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年5月21日

島原鉄道株式会社

監査役 藤 泉 ㊞

## ご 案 内

|             |                                                               |
|-------------|---------------------------------------------------------------|
| 決 算 期       | 毎年3月31日                                                       |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月                                                          |
| 基 準 日       | 毎年3月31日<br>①定時株主総会<br>②上記のほか、必要があるときは<br>あらかじめ公告して定める日        |
| 株主名義書換取扱場所  | 長崎県島原市弁天町二丁目 7385 番地 1<br>島原鉄道株式会社 総務部 総務課<br>電話 0957(62)2231 |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 島原新聞                                                          |

◎当社株式につき、名義書換のご請求・住所変更(町名変更)・改印などのお届出、  
その他のお問合せは当社総務部 総務課まで、お申出くださいますようお願い申  
し上げます。